

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

R6.3現在

		(千円)						
No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額	実施状況	効果
合計					4,182,506	3,504,054		
1	新型コロナウイルス感染症対策事業(啓発用経費)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民等に対し、ホームページ等での情報発信に加え、コミュニティ掲示板等でのポスター掲示や広報車両による啓発/パトロールなどの感染予防に係る啓発を行う。また、警察と連携し、駅前商店街において、外出自粛や店舗空き巣のパトロールを実施する。	R4.4	R5.3	211	211	・新型コロナウイルス感染症とインフルエンザとの同時流行が懸念される中、年末年始や忘年会、新年会シーズンの前に、市民に対して、新型コロナウイルス感染症防止予防キャンペーンとして、令和4年11月25日(金)に阪急武庫之荘駅、12月2日(金)にJR尼崎駅、12月9日(金)に阪神尼崎駅の駅前にて、啓発シール付き除菌ハンディウェットティッシュを配布(計1,500個)し、啓発活動を実施した。	・感染症予防の徹底の呼びかけなどをを行い、感染拡大防止に寄与した。
2	介護保険施設等新規入所者PCR検査事業	新型コロナウイルス感染症対策として、介護保険施設等への新規入所者のうち検査を希望する方へのPCR検査を実施する。	R4.4	R5.3	4,314	4,261	市内の介護保険施設等へ新規で入所する高齢者のうち、希望する者に対して、PCR検査(唾液)を実施した。 ・対象施設:特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、グループホーム、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅のうち特定施設入居者生活介護の指定を受けた施設、養護老人ホーム ・実施方法 【民間検査会社委託】 入所予定施設を通じて、民間検査会社(委託先)の実施する検査を受検する。 実施人数:84人 検査費用:@7,700円/回 【償還払】 上記の検査が困難な場合、希望する医療機関等での受検に要した検査費用の償還払を行う。 補助人数:235人 補助金額:@35,000円/回(上限額)	介護保険施設等に入所する前に、PCR検査により感染の有無を確認することで、施設内でのクラスター発生予防等につながることも、入所者への安定的なサービス提供にも寄与した。
3	要介護者一時受入事業(介護)	介護者が新型コロナウイルスに感染し入院した場合等において、濃厚接触者等となった在宅の高齢者を一時的に受け入れる施設を確保する。	R4.4	R5.3	3,127	3,127	介護サービス(ショートステイ)を運営する法人に受け入れに係る業務を委託し、当該法人の事業所(施設)においては、居室(空床1床)を確保した。 受入件数:1件	濃厚接触者等となり、在宅生活が維持できない要介護者(高齢者)の日常生活を維持するための受入体制が確保できた。
4	濃厚接触者等在宅支援提供事業(介護)	介護サービスを利用する高齢者が、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等または陽性者に該当した場合でも、日常生活において必要なサービスを継続するため、当該濃厚接触者等または陽性者に在宅支援等の提供を行う介護サービスの従事者に対して、協力を支給する。	R4.4	R5.3	253,647	253,647	介護サービスを利用する高齢者が、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等または陽性者に該当した際に、当該濃厚接触者等または陽性者に在宅支援等の提供を行う介護サービスの従事者に対して、協力を支給した。 協力金支給件数 22,302件	協力金を支払うことにより、新型コロナウイルス感染症の陽性者、濃厚接触者へサービス提供する者を確保することで、陽性者、濃厚接触者へのサービス提供体制の維持継続に寄与した。
5	障害者支援施設新規入所者PCR検査事業	新型コロナウイルス感染症対策として、障害者支援施設への新規入所者のうち検査を希望する方へのPCR検査を実施する。	R4.4	R5.3	0	0	-	-
6	要介護者一時受入事業(障害福祉)	介護者が新型コロナウイルスに感染し入院した場合等において、濃厚接触者等となった在宅の障害者を一時的に受け入れる施設を確保する。	R4.4	R5.3	2,643	2,643	障害福祉サービス(短期入所)を運営する法人に受け入れに係る業務を委託し、当該法人の事業所(施設)においては、居室(空床1床)を確保した。 受入件数:0件	当該事業による受入事業は発生しなかったが、濃厚接触者等となり、在宅生活が維持できない要介護者(障害者)の日常生活を維持するための受入体制を確保できた。
7	濃厚接触者等在宅支援提供事業(障害福祉)	障害福祉サービスを利用する障害者・児が、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等または陽性者に該当した場合でも、日常生活において必要なサービスを継続するため、当該濃厚接触者等または陽性者に支援を行う障害福祉サービスの従事者に対して、協力を支給する。	R4.4	R5.3	18,168	18,168	障害福祉サービスを利用する障害者・児が、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等または陽性者に該当した際に、当該濃厚接触者等または陽性者(令和5年1月以降は陽性者のみ)に支援を行う障害福祉サービスの従事者に対して、協力を支給した。 協力金支給件数:1,586件	協力金を支払うことにより、新型コロナウイルス感染症の陽性者、濃厚接触者等へサービス提供する者を確保することで、陽性者、濃厚接触者等へのサービス提供体制の維持継続に寄与した。
8	乳幼児健康診査事業	新型コロナウイルス感染症対策として、緊急事態宣言等が発令される感染拡大期に備え、乳幼児健診を適切な時期に実施するため、医療機関と連携して、幼児の歯科診察を委託し、感染対策を実施しながら集団健診を継続していく体制を整備する。	R4.4	R5.3	3,320	3,320	4か月児・9～10か月児健診は集団健診にて問診、計測、診察、集団・個別指導を実施。9～10か月児健診は乳幼児育児相談を併設して実施。緊急事態宣言が発令されず、医療機関での個別健診は実施せず。 1歳6か月児健診は上記乳幼児健診の内容に歯科健診を追加、3歳6か月児健診は歯科健診、視聴覚健診、尿検査、屈折検査を追加して実施。緊急事態宣言が発令されず、医療機関での個別歯科健診は実施せず。 (令和4年度乳幼児健康診査受診率:97.2%)	コロナ禍においても適切な時期に健診を受診することができるよう感染対策を行いながら集団健診を実施したことから、乳幼児健診の受診率は概ね維持できた。
9	感染症対策事業(回復高齢者等転院受入支援事業)	症状が改善したものの、引き続き医療支援が必要な高齢者等について、新型コロナウイルス感染症専用病床からの転院を促進するため、受入先の医療機関等へ受け入れ患者1人当たり10万円の協力金を支給する。	R4.4	R5.3	1,000	1,000	コロナ専用病床における受入可能件数:10件	コロナ専用病床のひっ迫防止の一助となり、医療提供体制の確保に寄与した。
10	感染症対策事業(保育施設の従事者に対する検査の実施)	新型コロナウイルス感染症対策として、感染状況の確認や集団感染への早期対応を図るため、保育施設等に従事する職員に対して定期的に一定数のPCR検査を実施する。	R4.4	R5.3	15,410	15,410	対象の従事者への検査件数:3,202件	検査体制の確保の一助になるとともに、施設内での感染拡大の予防等につながった。
11	感染症対策事業(相談窓口設置)	新型コロナウイルス感染症対策として、携帯電話等を活用し、回線を増加させることで、積極的疫学の体制を強化する。	R4.4	R5.3	4,518	4,206	携帯電話を最大95台利用し、庁内の保健師等の応援職員が積極的疫学調査の働き取りに従事した。	保健所の人員体制の強化に繋がり、新型コロナウイルス感染症の積極的疫学調査体制の確保の一助となった。
12	感染症対策事業(新型コロナウイルス感染症陽性患者夜間一時受入病室確保支援)	新型コロナウイルス感染症対策として、夜間救急搬送時の陽性患者について入院先の調整を行う間、一時的に患者の病室を確保するための補助を行う。	R4.4	R5.3	21,476	21,476	夜間救急搬送時における入院先が見つからない陽性患者への支援件数:413件	コロナ専用病床のひっ迫防止の一助となり、医療提供体制の確保に寄与した。
13	墓園維持管理事業(墓園使用料に係る口座振替システム構築)	新型コロナウイルス感染症対策として、利用者の接触機会の減少を目的とし、墓園利用に係る口座振替システムを構築する。	R4.4	R5.3	968	968	口座振替による墓地使用料の納付システムを構築し、令和5年度から収納を行うことができる体制を整えた。	墓地使用料について、従前までは銀行等の窓口で納付書を用いての収納のみであったところ、接触機会の低減が図れる口座振替の方法を選択肢として提示できるようになった。
14	緊急雇用対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた非常勤職員(会計年度任用職員)を募集する(特別会計への繰入金を含む)。	R4.4	R5.3	18,164	18,164	会計年度任用職員採用:12人	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等の雇用確保に寄与した。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

R6.3現在

							(千円)		
No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費		うち交付金額	実施状況	効果
15	創業支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響下において、新しい生活様式や新しい働き方等の変化が生まれている中、新たなビジネスにチャレンジする創業者を対象に、創業時に要する経費の一部を補助する。	R4.4	R5.3	55,823		55,823	1 対象者:次の条件を全て満たす中小企業者・個人事業主 ・令和4年1月1日から令和5年1月31日までに、尼崎市内で創業すること ・特定創業支援事業を受けていること 2 補助上限額:50万円 3 補助率:2/3 4 受付期間:令和4年6月1日～令和5年1月31日 5 支払件数:92件 6 支払金額:41,878千円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、新たなビジネスに挑戦する創業者(第二創業を含む)を対象に、創業時に要する経費の一部補助等を行うことで、市内における創業支援につながった。
16	脱炭素化設備等導入促進支援事業	市内中小企業者の太陽光発電設備と蓄電池を組み合わせた再生可能エネルギー設備の導入や、高機能・高効率な空調設備等の省エネルギー設備の導入を支援することで、エネルギーの安定供給対策を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に直面する事業者への支援を行うほか、脱炭素社会の実現に寄与する。	R4.4	R5.3	17,118		17,118	1 対象者 尼崎市内に立地する中小企業者等(法人及び個人事業主) 2 補助上限額 ①省エネ最適化診断 23.1千円 ②再エネ設備 2,000千円 ③省エネ設備 1,000千円 3 補助率:①10/10、②・③2/3 4 実施期間 令和4年6月8日～令和5年1月31日 5 受付件数 ①30件、②1件、③16件 6 交付済件数・額 ①21件・216千円、②1件・1,206千円 ③14件・9,723千円	エネルギー価格高騰の影響を大きく受ける中小事業者等の負担軽減につながるとともに、脱炭素経営実現への取組みのきっかけとすることができた。
17	SDGs「あま咲きコイン」推進事業(ポイント還元)	コロナ禍における物価高騰の負担を軽減するとともに、キャッシュレスの推進及び新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の消費喚起を図るため、電子地域通貨「あま咲きコイン」を活用し、コイン購入(チャージ)時及びコイン利用による決済時のポイント還元事業を実施する。	R4.4	R5.3	324,678		297,316	1 実施内容 電子地域通貨「あま咲きコイン」を活用したプレミアムキャンペーン 2 プレミアム率:チャージ時アプリ10%・カード5%、決済時5% 3 付与期間 チャージ時: ①令和4年9月1日～令和4年10月31日 ②令和4年11月1日～令和5年1月10日(アプリ上レカチャージのみ) ③令和5年1月11日～令和5年1月31日(上限3万円に増額、カード・現金も可) 4 発行総額 チャージ時:1,232,226,923ポイント 決済時:78,979,062ポイント 5 使用総額 チャージ時:1,120,243,981ポイント 決済時:74,846,895ポイント	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、多くの市内事業者の売上が減少し、苦境に立たせられる中で、電子地域通貨「あま咲きコイン」の流通を促進させ、地域経済の活性化に寄与した。
18	製造業生産性向上支援事業	ポストコロナを見据えた経済対策として、市内製造業事業者に対し、製造機器設備の自動化や遠隔操作のための機器・設備の導入(IoT化)に係る費用、コロナ感染防止のための作業員の健康・安全の確保及び精密機器の仕上がり精度が低下することを防止するための空調等の新設・更新に係る費用を一部補助する。	R4.4	R5.3	110,245		110,245	1 対象者:尼崎市内で製造業を営む中小企業者(個人事業主を含む。) 2 補助額:上限200万円 補助率:補助対象経費の2/3以内 3 実施期間 ・申請期間:令和4年5月16日～令和4年7月15日 ・補助対象期間:令和4年4月1日～令和5年2月28日 4 受付件数:71件 5 交付件数:68件 6 交付金額:106,245千円 7 事務委託料:4,000千円	コロナ禍においても積極的な設備投資を行う中小企業者を支援することにより、生産工程の効率化、外注工程の内製化、受注件数の増、製造現場における環境改善を促し、事業者の生産性向上、省エネルギー化の促進に寄与した。
19	中小企業減災支援事業(中小企業BCP策定にかかる補助)	ポストコロナを見据えた経済対策(社内において感染が拡大した場合にも事業が継続できるよう)として、市内中小企業等がBCP(災害時などの事業継続計画)策定に要する費用を一部補助する。	R4.4	R5.3	3,668		3,668	1 対象者:市内中小企業 [対象経費] BCPの策定又は改定に要する経費 [補助率] 2/3以内[限度額] 1,000千円/件 2 実施期間 ・対象期間:令和4年4月1日～令和5年2月28日 ・申請期間:令和4年4月1日～令和5年2月28日 3 支給実績 支給件数:7件、支給額:2,037千円 4 事務委託料:1,631千円(上記補助金の審査等事務委託料)	中小企業の減災意識の向上及び事業継続に向けた体制強化に寄与した。
20	販路拡大・人材確保事業(コーディネーター連携による販路拡大と人材確保の推進)	ポストコロナを見据えた経済対策として、市内事業者の安定した企業経営を継続することを目的にコーディネーター等を活用した販路開拓と人材確保の機会を創出する事業を実施する。	R4.4	R5.3	442		442	(公財)尼崎地域産業活性化機構が実施する、登録コーディネーター(アマポータル経営相談員)による対象企業への訪問・ヒアリングを基に行う販路開拓支援及び雇用促進支援等に要した経費を補助する。 [補助上限額] 2,000千円、[補助率]10/10 [補助対象] (公財)尼崎地域産業活性化機構 [支援対象] 55社、[支援実績] 24社	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内事業者の景況感が悪化する中、市内事業者の販路拡大及び人材確保に寄与した。
21	尼崎城魅力向上事業	新型コロナウイルス感染症の影響で減少した入場者数回復のため、尼崎城に継続して来城者が訪れるよう、魅力向上につながる展示等の充実を図る。	R4.4	R5.3	5,500		5,500	1 尼崎城天守2階にある刀・鉄砲デジタルコンテンツの改修 来城する親子連れ等に、より尼崎城を楽しんでもらえるよう2人プレイが可能となるよう改修を行った。 2 入城者数 令和3年4月1日～令和4年3月31日 30,992人 令和4年4月1日～令和5年3月31日 47,706人	コロナ収束後の観光需要回復を見据え、既存の刀・鉄砲のデジタルコンテンツを共同プレイを可能にさせ、親子連れ等にも満足してもらえるよう改修を行ったことで、新規の有料入城者やリピーターを獲得することができた。
22	スクール・サポート・スタッフの追加配置	教員の事務のサポートや教室内の換気・消毒などの新型コロナウイルス感染症対策を行うスクール・サポート・スタッフを追加配置する。	R4.4	R5.3	47,967		47,967	追加配置校:50校 (追加配置対象校59校)	各学校において、感染症対策として共有部分の消毒や検温、物品管理等を行い、また電話・来客対応や学校行事の準備等の事務を担い、教職員の負担軽減に寄与した。
23	要保護・準要保護児童生徒就学援助費等扶助費(通信環境整備のための一時金の支給)	新型コロナウイルス感染症対策として、経済的理由によりオンライン学習通信環境がない世帯に対し、オンライン学習通信費を支給することで通信環境整備の一助を担う。	R4.4	R5.3	542		542	経済的理由により、就学困難な小・中学校に通う児童生徒の保護者に対して、オンライン学習通信費を支給した。 通信費支給世帯数(64世帯)	オンライン学習通信環境を整えることで自宅での学びが継続され、経済的精神的不安軽減を図った。
24	行政情報推進化事業(行政手続オンライン化事業)	新型コロナウイルス感染症対策として、現在、来庁により紙等で行われている各種行政手続のオンライン化を推進するにあたり必要な機器を導入する。	R4.4	R5.3	7,766		7,766	電子申請システムにおいて、申請されたデータへLGWAN経由でアクセスするため、新たにLGWAN端末(ノートパソコン30台)を購入した。	紙等で行われていた各種行政手続をオンラインで実施できるようになったことで、市民等の来庁の機会が減少したことから、感染拡大防止に繋がった。
25	新型コロナ対応のための体制拡充事業	新型コロナウイルス感染症への対応のため体制拡充に必要な会計年度任用職員の任用及び任期の定めのない職員への時間外勤務手当又は特殊勤務手当を支給する(特別会計への繰出金を含む)。	R4.4	R5.3	114,869		114,869	新型コロナウイルス感染症の影響に関連する業務量増に対応するため、20人の会計年度任用職員を既定計画外で任用した。	業務を円滑に進めることができ、市民サービスに寄与した。
26	町会灯助成事業(地図情報あまがさきの改修)	新型コロナウイルス感染症対策として、現在公開している地図情報あまがさきの一部機能を拡張し申請及び補助対象となる街灯の位置情報を公開する。また、補助の申請をスマートフォン等で簡単に実行するシステムを構築	R4.4	R5.3	1,848		1,848	R4.6よりシステム改修を実施し、R4.9よりシステムの本運用を開始。	電子申請者利用者数100%

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

R6.3現在

(千円)								
No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額	実施状況	効果
27	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援)	新型コロナウイルス感染症対策として、学校における感染症対策に必要な衛生用品等を購入する。	R4.4	R5.3	100,390	50,195	市立の小学校、中学校、高等学校および特別支援学校に保健衛生用品等の感染症対策に必要な物品を整備した。 感染症対策実施校数(63校)	学校教育活動継続支援のため、必要な衛生用品等を購入し感染症対策等の徹底を行い、感染リスクの低減に寄与した。
28	教育支援体制整備事業費交付金(幼稚園の感染症対策支援)	新型コロナウイルス感染症対策として、幼稚園における感染症対策に必要な衛生用品等を購入する。	R4.4	R5.3	4,499	2,253	市立の幼稚園に保健衛生用品等の感染症対策に必要な物品を整備した。 感染症対策実施園数(9園)	市立の幼稚園に保健衛生用品等を整備することにより、幼稚園における感染拡大防止につながった。
29	障害者総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業)	利用者又は職員に新型コロナウイルスの感染者が発生した障害福祉サービス事業所等に対し、利用者に必要なサービス等を継続して提供できるよう、通常のサービス等の提供時では想定できない、かかり増し経費等を補助するなど、在宅生活を強いられる障害者等への支援体制を確保する。	R4.4	R5.3	9,478	2,834	12法人・31事業所に対して、新型コロナウイルス感染症の発生による影響で生じたかかり増し経費等を補助した。	通常のサービス等の提供時では想定できない、新型コロナウイルス感染症の発生による影響で生じたかかり増し経費を助成することで、コロナ禍における利用者への必要なサービス提供の継続に寄与した。
30	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(保護施設等の衛生管理体制確保支援等事業)	無料低額宿泊所3施設に衛生用品を配付し、新型コロナウイルス感染症の感染予防を図る。	R4.4	R5.3	238	60	市内無料低額宿泊所3施設内入居者、職員の感染防止のため、衛生用品の消耗品を配付した。 <主なもの> ・サージカルマスク 7,300枚 ・アルコール消毒液 80L ・ビニール手袋 6,300枚	使用数の多い衛生用品消耗品を配付し、施設入居者、施設職員の感染防止に寄与した。
31	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(生活困窮者自立支援の機能強化事業)	新型コロナウイルス感染症により、住居確保給付金の申請件数が大幅に増えたことによる申請業務への対応及び、生活困窮者からの相談が増えたことに伴う支援の出口確保のための求人開拓や就労支援の拡充対応のため、人員体制の強化を行う。	R4.4	R5.3	8,476	2,119	自立相談支援体制の強化のため、南北保健福祉センターに行政事務員2名を配置した。 住居確保給付金支給件数:1,227件	住居確保給付金等の対応・相談支援体制強化のための行政事務員を新たに雇用し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた相談者への対応を円滑に行うことができた。
32	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(ひきこもり支援体制構築加速化事業)	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、ひきこもり当事者やその家族の孤独感等が深刻化し、きめ細やかなひきこもり等支援の需要が高まっていることから、支援に拒否的であったり、課題に気づいていない当事者に対し、信頼関係を構築するため、継続的な訪問支援、いわゆるアウトリーチ手法を取り入れた支援を行うための体制の構築を加速化する。	R4.4	R5.3	499	125	令和4年7月1日から「NPO法人ゲートキーパー支援センター」にひきこもり等支援事業を委託し、ひきこもり対象者のアウトリーチを始め、居場所事業、家族交流会を行った。 アウトリーチ支援対象者:17件	ひきこもり世帯へのアウトリーチ等を行い、ひきこもりに悩んでいる人への相談対応等ができた。
33	母子保健衛生費補助金(乳幼児健康診査個別実施支援事業)	新型コロナウイルス感染症対策として、緊急事態宣言相当下において、感染拡大(3密)を防ぎ、乳幼児健診を適切な時期に実施するため、医療機関と連携して、幼児の歯科診察を委託し、個別健診を実施する。	R4.4	R5.3	4	3	緊急事態宣言が発令されず、医療機関での個別歯科健診は実施せず。過年度分の請求のみ。	コロナ禍においても適切な時期に健診を受診することができるよう集団健診を継続するとともに、健診の一部を医療機関で個別健診として実施したことから、乳幼児健診の受診率は概ね維持できた。
34	母子保健衛生費補助金(新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業)	新型コロナウイルス感染症対策として、妊婦の不安解消を図るため、希望者に対して分娩前のPCR検査を実施する。また、感染が判明した妊産婦に対して、訪問等により寄り添ったケア支援を行う。	R4.4	R5.3	225	75	分娩前PCR検査事業助成件数:15件	新型コロナウイルス感染症による妊婦の不安解消に寄与した。
35	母子保健衛生費補助金(産後ケアにおける感染防止対策)	新型コロナウイルス感染症対策として、産後ケア事業を実施する施設に対し衛生用品の配布等を行う。	R4.4	R5.3	188	94	産後ケア事業を実施する事業者に対し消毒液等衛生用品の配布を行った。 産後ケア利用延べ件数(R4:247件)	消毒液等衛生用品を配布することにより新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与することができ、また円滑に事業を実施することができた。
36	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策事業(地域子育て支援拠点事業、病児保育事業、ファミリーサポートセンター事業))	新型コロナウイルス感染症対策として、地域子育て支援拠点事業を実施する施設等に対して、衛生用品の確保に必要な経費等の一部を補助する。	R4.4	R5.3	3,751	1,253	地域子育て支援拠点事業を実施する施設等に対して、衛生用品の確保に必要な経費等の一部の補助を行った。 【実績】 補助対象14施設	衛生用品等が確保でき、新型コロナウイルス感染症対策に役立った。
37	保育対策総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策事業(認可外保育))	新型コロナウイルス感染症対策として、法人保育施設等に対して、衛生用品の確保に必要な経費等の一部を補助する。	R4.4	R5.3	9,723	4,865	実施期間:令和4年4月～令和5年3月 補助施設数:36施設	法人保育施設等において、新型コロナウイルス感染症対策のために必要な消耗品や備品の購入に掛かる費用を補助することにより、保育施設内での感染症拡大防止に寄与した。
38	保育対策総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策事業(保育園、認定こども園、小規模保育事業所))	新型コロナウイルス感染症対策として、法人保育施設等に対して、衛生用品の確保に必要な経費等の一部を補助する。	R4.4	R5.3	46,081	23,041	【実績】108園 法人保育園 60園 認定こども園 13園 小規模保育事業所 35園	法人保育施設等に対して、衛生用品の確保に必要な経費等の一部を補助した。
39	保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策のための簡易な改修等))	法人保育施設等に対して、新型コロナウイルス感染症対策のための改修や必要な設備の整備等(床の乾式化や非接触型蛇口の設置等)に要する経費の一部を補助する。	R4.4	R5.3	0	0	-	-
40	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策事業(延長保育事業、一時預かり事業))	新型コロナウイルス感染症対策として、法人保育施設等に対して、衛生用品の確保に必要な経費等の一部を補助する。	R4.4	R5.3	29,523	9,841	【実績】 延長保育事業 87園 法人保育園51園 認定こども園14園 小規模保育事業所22園 一時預かり保育事業 38園 法人保育園25園 認定こども園3園 小規模保育事業所10園	法人保育施設等に対して、衛生用品の確保に必要な経費等の一部を補助した。
41	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策事業(簡易な改修))	法人保育施設等に対して、新型コロナウイルス感染症対策のための改修や必要な設備の整備等(床の乾式化や非接触型蛇口の設置等)に要する経費の一部を補助する。	R4.4	R5.3	9,624	3,216	【実績】 法人保育園13園	非接触型蛇口の設置等を支援することで、保育施設における感染症拡大の防止に寄与できた。
42	保育対策総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策事業(公立保育所))	新型コロナウイルス感染症対策として、公立保育所における衛生用品等を購入する。	R4.4	R5.3	4,528	2,274	公立保育所において、新型コロナウイルス感染予防のための手指消毒用アルコール等、必要な物品を購入した。 実施施設数:17所	公立保育所に対して、衛生用品等を迅速に適宜提供することができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

R6.3現在

R6.3年度								
No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(千円)	実施状況	効果
						うち交付金額		
43	保育対策総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策事業(公立保育所の簡易的な改修))	公立保育所において、新型コロナウイルス感染症対策のための改修や必要な設備の整備等(非接触型蛇口の設置等)を行う。	R4.4	R5.3	4,164	1,402	公立保育所において、新型コロナウイルス感染症対策のため、改修(トイレ、非接触型の蛇口設置等)を行った。実施施設数:17所	公立保育所に対して、改修工事を行い、感染症拡大防止に寄与した。
44	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策事業(児童ホーム))	新型コロナウイルス感染症対策として、公設児童ホームにおける衛生用品等を購入し、民間児童ホームに対して、衛生用品の確保に必要な経費の一部を補助する。	R4.4	R5.3	5,155	1,718	公設児童ホームにおける衛生用品(アルコール消毒液、手洗石鹸、体温計、空気清浄機等)を購入した。(56所)また、民間児童ホームに対して、衛生用品の確保に必要な経費等の一部を補助した。(24所)	衛生用品を確保することにより、感染拡大防止に努めながら児童の受け入れを行うことができた。
45	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策事業(公設プレハブ施設))	公設の児童ホームにおいて、新型コロナウイルス感染症対策のための改修や必要な設備の整備等を行う。	R4.4	R5.3	3,885	1,295	公設の児童ホームにおいて、新型コロナウイルス感染症対策のため、自動水栓への改修整備を行った。実施施設数:35施設	自動水栓への衛生用品を確保することにより、感染拡大防止に努めながら児童の受け入れを行うことができた。
46	子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業(新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮した相談支援体制強化事業))	新型コロナウイルス感染症対策として、必要な衛生用品等を購入し、利用者支援事業を継続的に実施する。	R4.4	R5.3	310	100	子どもの育ち支援センター「いくしあ」において、新型コロナウイルス感染症予防のための手指消毒用アルコール、飛沫防止パーテーション等、必要な物品を購入した。実施施設数:1施設	感染防止対策を行ったことにより、利用者支援事業を継続的に実施することができた。
47	子育て支援対策臨時特例交付金(不妊に悩む方への特定治療支援事業)	特定不妊治療に要した費用の一部を助成する事業について、所得制限の撤廃及び助成額を拡充することでコロナ禍における不妊に悩む方への経済的負担の軽減を図る。	R4.4	R5.3	58,384	27,942	特定不妊治療費助成件数:266件	不妊治療にかかる費用を一部助成することにより、不妊に悩む方への経済的負担の軽減に寄与した。
48	保育対策総合支援事業費補助金(ICT化推進事業費補助金)	新型コロナウイルス感染症対策として、法人保育施設等に対して、保育現場のICT化に要する経費の一部を補助する。	R4.4	R5.3	7,175	2,395	【制度内容】<ICT化の例> ①園児の登園及び降園の管理に関する機能 ②保護者との連絡に関する機能 ③保育に関する計画・記録に関する機能 補助基準額:1施設あたり1,000千円 補助割合:市3/4、事業者1/4(最大750千円を補助) 【実績】 補助対象:12園(法人保育園7園、認定こども園1園、小規模保育事業所4園)	ICTの導入により、施設内の感染状況や休園情報等を円滑に連絡を実施し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。また、保育士の業務負担を軽減し、勤務環境の改善を図ることもできた。
49	感染症対策事業(保健所業務のアウトソーシング等)	新型コロナウイルス感染症対策として、人材派遣を活用した保健所業務の効率化等を図る。また、事務職の派遣等により、軽症者の聴き取り、証明書の発行や積極的疫学調査を行うための体制強化を図る。	R4.6	R5.3	87,881	87,778	保健所業務のアウトソーシングを図るために1日当たり最大20人を派遣。	アウトソーシングを推進したことで、保健所体制の強化の一助となった。
50	街頭犯罪防止等対策事業(自動録音機能付電話機等購入補助)	全国的に特殊詐欺認知件数が増加しており、その背景として、コロナ禍において医療費や保険料などに対する関心が高まり、被害が多々となっていることから、特殊詐欺防止のため、高齢者世帯に対して自動録音機能付電話機等の購入経費を補助する。	R4.6	R5.3	6,912	4,533	・固定電話機(596台)、外付け録音機(5台)の計601台の購入経費を補助した。	・自動録音機能付電話機等の購入補助により、特殊詐欺の啓発及び防止に寄与した。
51	雇用創造支援事業	コロナ禍での企業の採用活動については、非対面型を重視したオンライン化での実施が進んでいる。若年層を中心に市内企業への就職を促進するため、各種イベントやセミナーをオンライン上で開催するとともに、併せて参加企業を紹介する記事や動画等を作成し、市内企業の魅力発信・情報発信を行うことで、ポストコロナにおける企業の人材確保を支援する。	R4.6	R5.3	12,353	12,353	①就活イベント実施 第1回:令和4年11月3日開催 参加企業数 4社、参加者数 22人 第2回:令和4年12月7日開催 参加企業数 9社、参加者数 13人 第3回:令和4年12月23日開催 参加企業数 4社、参加者数 17人 第4回:令和5年1月17日開催 参加企業数 5社、参加者数 10人 ②企業PR動画作成 29社分	市内企業のPR動画を作成し、アマポータルで発信するとともに、大学生を対象とした就活イベントで活用する中、参加企業の本選考へのエントリーにつなげた。また、アマポータルによる市内企業の雇用促進につなげた。
52	中小企業スキルアップ支援補助金関係事業	ポストコロナを見据えて市内中小企業が実施したDX化・IoT化に係る従業員等の能力向上を図るための研修・講座及び資格取得に関する経費を一部補助する。	R4.6	R5.3	6,564	6,564	1 対象者:市内に主たる事業所を有する中小企業者(個人事業主を含む) 【対象経費】「DX・IoT化」、「外注業務の内製化」又は「受注能力の拡大」による経営力・技術力等の強化につながる従業員(経営者を含む)が研修・講座・資格の受講等に要した経費として認められるもの【補助率】2/3以内【限度額】300千円/件 2 実施期間 対象期間:令和4年4月1日～令和5年1月31日 受付期間:令和4年8月1日～令和5年1月31日 3 支給実績 支給件数:19件、支給額:3,564千円 4 委託料:3,000円(上部補助金の審査等事務委託料)	事業所の持続・発展に必要とされる技能・知識の取得を支援することで、事業所の生産性や技術開発力の向上に寄与した。
53	感染症対策(学級閉鎖等)に係る学校給食費免除事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から学年閉鎖や学級閉鎖などを行ったこと(学校事由)に伴い、欠食となった者の給食費を免除する。	R4.4	R5.3	15,124	10,403	令和3・4年度に新型コロナウイルス感染症のまん延防止の観点から実施した学級閉鎖等の状況に応じ、次のとおり令和3・4年度分の学校給食費の還付及び免除を実施した。 (1) 令和3年度分(学校給食費の還付) ①還付人数 11,982人 ②還付金額 11,532,220円 (2) 令和4年度分(学校給食費の免除) ①免除人数 4,682人 ②免除金額 3,383,614円	学年閉鎖等を実施したことにより新型コロナウイルス感染症のまん延防止が図られたとともに、学校閉鎖等により給食提供に至らなかった日数分の学校給食費を還付・免除したこと、保護者の経済的負担の軽減につながった。
54	子育て世帯あま咲きコイン給付関係事業	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている子育て世帯を支援するため、子育て世帯生活支援特別給付金の対象とならない子育て世帯に対してあま咲きコインを給付することで、子育て世帯を支援し、あわせて地域経済の活性化を図る。	R4.6	R6.1	504,499	471,227	子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならない子育て世帯に対して、あま咲きコインを給付した。 【実績】 支給人数:53,656人	子育て世帯への生活支援特別給付金の対象とならなかった世帯にあま咲きコインを給付することで、子育て世帯の支援を行い、コインの使用により地域経済の活性化にもつながった。
55	水道事業会計・下水道事業会計繰出・補助	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰に直面する市民・事業者への支援として、水道料金の基本料金及び下水道使用料の基本使用料を減免する。	R4.6	R5.3	1,295,018	1,295,018	官公庁を除くすべての市民・事業者(約25万戸)に対し、水道料金の基本料金及び下水道使用料の基本使用料の減免を実施した。 (減免対象:3期(8・9月検分)、5期(12・1月検分))	電気使用料等の物価水準が高騰する中で、市民の家計や地域経済の支援につながった。
56	感染症対策事業(高齢者施設等の従事者に対する検査の実施)	新型コロナウイルス感染症対策として、感染状況の確認や集団感染への早期対応を図るため、高齢者施設等に従事する無症状の一定割合の職員を対象に、定期的なPCR検査を実施する。	R4.4	R5.3	4,928	4,928	重症化リスクの高い居住系の高齢者施設の従事者への検査件数:1,120件	検査体制の確保の一助になるとともに、施設内での感染拡大の予防等につながった。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

R6.3現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	(千円)		実施状況	効果
					総事業費	うち交付金額		
57	学校行事新型コロナウイルス感染症対策事業(修学旅行新型コロナウイルス感染症対策事業)	新型コロナウイルス感染症対策として、修学旅行の延期・中止に伴うキャンセル料を公費負担し、保護者の負担を軽減する。	R4.9	R5.3	1,217	1,217	中学校1校の修学旅行において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う延期により発生したキャンセル料を支出した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、やむを得ず修学旅行を延期したことにより発生したキャンセル料を負担することで、保護者の経済的負担の軽減につながった。
58	教育・保育施設給食費負担軽減事業	コロナ禍における子育て世帯に対する物価高騰の負担を軽減する支援として、これまで通りの栄養バランスのとれた給食を実施できるよう、法人保育施設・私立幼稚園等に対して物価高騰相当分を補助する。	R4.9	R5.3	69,316	69,316	【実績】130園 認可保育所 62園 認定こども園 21園 小規模保育事業所 46園 認可外保育所36施設 私立幼稚園 1園	コロナ禍において、教育・保育施設の給食材料費が高騰する中、その負担が保護者に転嫁されることなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食等が提供されることに寄与できた。
59	公立保育所運営事業	コロナ禍における子育て世帯に対する物価高騰の負担を軽減する支援として、これまで通りの栄養バランスのとれた給食を実施するため、公立保育所の物価高騰相当分を負担する。	R4.9	R5.3	7,599	7,599	公立保育所において、これまで通りの栄養バランスのとれた給食を実施するため、物価高騰相当分を負担する。実施施設数:17所	公立保育所に対して、栄養バランスのとれた給食を提供した。
60	給食物資調達関係事業	コロナ禍における物価高騰対策として、これまで通りの栄養バランスのとれた学校給食を実施するため、小中学校等の物価高騰相当分を負担する。	R4.9	R5.3	38,069	34,921	物価高騰により食材費が上昇し、小学校等の学校給食費においても増額が必要となるが、保護者の負担軽減を図るため、物価高騰相当分を公費で負担し、これまで通りの栄養バランスの取れた給食を提供した。	食材費が上昇する中、保護者負担は増額せず、保護者の負担軽減を図ることができた。
61	公共交通事業者燃料価格高騰対策支援補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、市民生活を支える公共交通事業者に対し、急激な燃料費の上昇による影響を抑制するため、燃料価格高騰相当分を一部補助する。	R4.9	R5.3	20,268	20,268	路線バス、法人タクシー事業者及び個人タクシー事業者より申請があり、以下の通り補助金として交付をした。 ・路線バス:3事業者 ・法人タクシー:11事業者461台 ・個人タクシー:81事業者81台	市民生活を支える公共交通の機能維持のため、補助によって事業者の燃料価格高騰による影響軽減に寄与した。
62	物価高騰対策福祉施設等支援事業費(介護)	コロナ禍における物価高騰対策として、民営の介護施設等の利用者への安定的なサービス提供に資するため、物価高騰の影響を受けた当該施設等に対して給付金を給付する。	R4.9	R5.3	116,589	116,589	コロナ禍における物価高騰対策として、民営の介護施設等の利用者への安定的なサービス提供に資するため、物価高騰の影響を受けた当該施設等に対して給付金を給付した。 支給事業所 779事業所	コロナ禍における物価高騰対策として、市内サービス事業所に対し、事業運営を支援するための一時支援金を給付することで、利用者への安定的なサービス提供に寄与した。
63	物価高騰対策福祉施設等支援事業費(障害福祉)	コロナ禍における物価高騰対策として、民営の障害福祉施設等の利用者への安定的なサービス提供に資するため、物価高騰の影響を受けた当該施設等に対して給付金を給付する。	R4.9	R5.3	31,062	31,062	市内サービス事業所に対し、事業運営を支援するための一時支援金を給付(390事業所)した。	コロナ禍において物価高騰の影響を強く受けている福祉施設等に対し、事業運営を支援するための一時金を支給することで利用者への安定的なサービス提供に寄与した。
64	物価高騰対策福祉施設等支援事業費(障害福祉(児))	コロナ禍における物価高騰対策として、民営の障害福祉(児)施設等の利用者への安定的なサービス提供に資するため、物価高騰の影響を受けた当該施設等に対して給付金を給付する。	R4.9	R5.3	6,888	6,888	市内サービス事業所に対し、事業運営を支援するための一時支援金を給付(116事業所)した。	コロナ禍において物価高騰の影響を強く受けている福祉施設等に対し、事業運営を支援するための一時金を支給することで利用者への安定的なサービス提供に寄与した。
65	コロナ対策信用保証料補助金関係事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者が兵庫県中小企業融資制度の利用に際し必要な信用保証料の一部を補助する。	R4.9	R5.3	119,743	45,327	1 対象者:市内に主たる事業所を置く兵庫県中小企業等融資制度の対象者 [対象経費]指定の兵庫県中小企業等融資制度[補助率]2/3以内(千円未満切り捨て) [限度額]上限なし 2 実施期間 対象期間:令和4年10月1日～令和5年3月31日 受付期間:令和4年10月1日～令和5年4月12日 3 支給実績 件数:374件、支給額:117,149千円(うち交付金45,283千円) 4 委託料:2,773千円(上部補助金の審査等事務委託料)	資金繰りの円滑化、負担軽減を促進し、コロナ禍における企業の経営基盤の安定化に寄与した。
66	観光地域づくり推進事業	ポストコロナを見据えた経済対策として、尼崎城、寺町等に音声ガイドを導入するとともに、ガイドカードを発行する。	R4.9	R5.3	10,676	10,676	1 尼崎城及び寺町等に多言語対応音声ガイドを導入するとともに、ガイドカードを発行した。 2 入城者数 令和3年4月1日～令和4年3月31日 30,992人 令和4年4月1日～令和5年3月31日 47,706人	尼崎城を中心としたエリアをフィールドミュージアムと捉え、尼崎城と歴史博物館の展示コンテンツや寺町などの寺院を統一のフォーマット(多言語対応音声ガイド及びガイドカード)で紹介することにより、尼崎城や寺町などへの理解を深めてもらうとともに、エリア内の周遊性を促進した。
67	都市農業活性化推進事業	新型コロナウイルス感染症対策として、利用者の接触機会の減少を目的とし、公共施設に野菜の無人販売機を設置するほか、農業者に対して野菜の無人販売機購入費の一部を補助する。	R4.9	R5.3	4,104	4,104	・市内公共施設3カ所(開明庁舎、小田南生涯学習プラザ、立花南生涯学習プラザ)に各2基、計6基の野菜の無人販売機を設置した。 ・市内農業者に対し、野菜の無人販売機の購入設置費用の一部を補助した。(補助件数:1件 補助率1/2)	・公共施設に野菜の無人販売機を設置することにより、感染リスクを抑えながら市民が市内産野菜(あまやさい)を購入できる機会を増やすことが可能となった。 ・また、農業者の販路の多様化・拡大により所得向上につながるとともに、あまやさいのPRにも寄与した。
68	歴史的公文書等管理・公開事業	新型コロナウイルス感染症対策として、歴史博物館及び中央図書館に保管されている明治期から大正期にかけての歴史的公文書等をデジタル化するとともに簿冊目録を作成する。	R4.9	R5.3	10,880	10,880	歴史博物館所蔵の明治大正期歴史的公文書等について簿冊目録整備を進め260冊及び中央図書館所蔵の郷土資料385点をデジタル化した。	デジタル化した明治大正期歴史的公文書について、令和5年度以降にデジタルアーカイブに掲載し、広く一般の利用に供していくことができた。 デジタル化した郷土資料を電子図書館で公開することにより非来館による資料の閲覧が可能になり、感染拡大の防止に寄与した。
69	MLA連携推進事業	新型コロナウイルス感染症対策として、歴史博物館所蔵図書検索システムと図書館検索システムを一元化し、Web上で公開することで、市民の利便性向上と学び機会の充実を図る。	R4.9	R5.3	12,414	12,414	歴史博物館が所蔵する図書にバーコードを貼付し、書誌データを作成した。(58,000冊)	歴史博物館所蔵図書を図書館検索システムに搭載することで、市民等の利便性向上に寄与した。
70	VRを活用したクリーンセンター施設見学・紹介動画の作成	新型コロナウイルス感染症対策として、接触機会の減少を図るため、VRの活用により、実地での見学体験の代替として視聴者に焼却施設や破碎選別施設をより詳細にリアルに体験してもらえる動画を作成し、公開する。	R4.12	R5.3	1,433	1,433	「施設見学以上の臨場感」をコンセプトに、通常カメラのほか全方位カメラも使用して、施設内部など実地の施設見学では立ち入れないところを撮影することで、焼却施設や破碎選別施設の全方位映像などを含んだコンテンツを作成し公開することにより、VRの特性を活かしたリアルで詳細な施設見学動画を提供している。 なお、当該動画は、動画サイト(本公式youtube)での公開だけでなく、実地の施設見学の際にも施設紹介映像として使用している。 ●youtubeでの視聴回数(R06.01.23現在) クリーンセンター第2工場 総視聴回数3,031回 資源リサイクルセンター 総視聴回数1,745回 ●施設見学での視聴人数(同) クリーンセンター第2工場 1,408人 資源リサイクルセンター 1,262人	長期にわたり実地での施設見学の中止を余儀なくされたが、訴求力の高い施設紹介動画を公開することにより、施設の詳細だけでなく、併せて動画に盛り込んでいるごみの減量化や適正排出の徹底など廃棄物行政において本市が重点的に取り組んでいる事項についても、幅広い年代の市民等に映像を通じて目と耳での理解を促すとともに、意識の醸成に寄与できた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

R6.3現在

R.3年度									
No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(千円)		実施状況	効果
						うち交付金額			
71	新型コロナウイルス感染症対策事業(衛生管理体制確保支援等事業)	コロナ禍における今後の感染拡大期への備えとして、厚生労働省から送付された衛生用品(マスク、手袋等)を介護・障害福祉サービス事業所、児童福祉施設等へ迅速に提供するため、衛生用品の梱包・配送等業務の委託を実施する。	R4.11	R5.3	1,100	1,100		介護・障害福祉サービス事業所、児童福祉施設等に対して、厚生労働省から送付された衛生用品を業務委託により提供した。 ＜衛生用品提供数＞ ・マスク 237,150枚 ・手袋 876,000双	介護・障害福祉サービス事業所、児童福祉施設等に対して、衛生用品を迅速に提供することができた。
72	公衆浴場燃油価格高騰対策支援事業	コロナ禍における物価高騰対策として、一般公衆浴場に対し、燃料価格高騰による負担を軽減するため、支援金を交付する。	R4.12	R5.3	5,681	5,681		市内の一般公衆浴場24施設に対し、支援金を交付した。	物価統制令に基づき入浴料金の統制を受ける一般公衆浴場に対し、支援金を交付することで、その事業継続を支援した。
73	子ども・子育て支援交付金(乳児家庭全戸訪問事業(特例措置分))	こにちは赤ちゃん事業を実施する事業者に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために衛生用品等の配布を行う。	R4.4	R5.3	128	44		こにちは赤ちゃん事業を実施する事業者に対し消毒液等衛生用品の配布を行った。 こにちは赤ちゃん事業訪問実施率 家庭訪問で実際に対象者に会えた割合(R4:93.2%)	消毒液等衛生用品を配布することにより新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与することができ、また円滑に事業を実施することができた。
74	子ども・子育て支援交付金(養育支援訪問事業(特例措置分))	育児支援専門員派遣事業を実施する事業者に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために衛生用品等の配布を行う。	R4.4	R5.3	144	50		育児支援専門員派遣事業を実施する事業者に対し消毒液等衛生用品の配布を行った。 育児支援専門員派遣事業終了時のアンケートで、事業を利用して「良かった」と回答した人の割合(R4:97.4%)	消毒液等衛生用品を配布することにより新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与することができ、また円滑に事業を実施することができた。
75	疾病予防対策事業費等補助金(特定感染症検査等事業(緊急風しん抗体検査等事業))	風しんワクチンの定期接種の機会がなかった男性を対象に、風しんの抗体検査を実施し、その結果、十分な量の抗体がないことが判明した方に対して、予防接種(MRワクチン)を推奨する。	R4.4	R5.3	21,278	10,640		ほかの世代に比べて風しんの抗体保有率が低い、「昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性」を対象に無料クーポンを発行した後、風しんの抗体検査を1,901件実施し、十分な量の抗体がないことが判明した325人に対して、風しん予防接種(MRワクチン)を実施した。	風しんの交代保有率が低い世代の男性に対し、風しんの抗体検査及び予防接種(MRワクチン)を実施することで、この世代の風しん抗体保有率のアップに貢献した。
76	デジタル田園都市国家構想推進交付金(歴史的公文書等管理・公開事業)	新型コロナウイルス感染症対策として、尼崎市公文書の管理等に関する条例に基づき、保存期間を終えた公文書のうち歴史資料として重要な公文書をデジタル化する。	R4.4	R5.3	1,389	694		歴史的公文書等を管理する基幹業務システムを運用し、移管を受けた歴史的公文書175冊のデジタル化を実施した。	作成した歴史的公文書の電子化データを保存・整理・公開に活用していくことができた。
77	教育・保育施設等光熱費負担軽減事業	コロナ禍における光熱費の物価高騰対策として、教育・保育施設等の利用者への安定的なサービス提供に資するため物価高騰の影響を受けた、当該施設に対して物価高騰相当分を補助する。	R5.3	R5.3	33,465	33,465		【実績】 認可保育所 63園 認定こども園 14園 小規模保育事業所 46園 認可外保育所 44施設 民間児童ホーム 35施設 母子生活支援施設 1施設	コロナ禍において、教育・保育施設の電気代及びガス代が高騰する中、教育・保育施設の設置者の負担を軽減し、これまでの質の高い教育・保育が提供されることに寄与できた。
78	妊娠出産子育て支援交付金(出産・子育て応援給付金関係事業)	コロナ禍において、出産や子育てに係る妊産婦等への経済的支援を実施するとともに、課題を抱える妊産婦等が必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図る。	R4.12	R5.3	390,423	39,130		出産応援給付金件数:5,117件 子育て応援給付金件数:2,616件	経済的支援とともに伴走型相談支援を行うことで、支援の実施率が高まり、課題を抱える妊婦等の状況把握等につながった。
79	介護保険事業費補助金(介護報酬改定等に伴うシステム改修事業(市町村実施分(特定個人情報データ標準レイアウト改版分)))	「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律」に基づき特定個人情報【89】(口座情報)を利用した情報照会の希望有無確認が出来るよう市民送達物かつ支給帳票に公金受取口座利用の申請欄を追加し、公金受取口座利用者の情報を管する。	R4.4	R5.3	644	215		支給帳票に公金受取口座利用の申請欄を追加し、公金受取口座利用者の情報を管理することが可能となった。 関連支給通知書 9帳票	特定個人情報【89】(口座情報)を利用した情報照会の希望有無確認を確認し、公金受取口座利用者の情報を管理することが可能となった。
80	定時制高等学校給食事業	コロナ禍における物価高騰対策として、これまで通りの栄養バランスのとれた学校給食を実施するため、定時制高等学校の物価高騰相当分を負担する。	R5.1	R5.3	140	114		物価高騰により食材費が上昇し、定時制高等学校の学校給食費においても増額が必要となるが、保護者の負担軽減を図るため、物価高騰相当分を公費で負担し、これまで通りの栄養バランスの取れた給食を提供した。	食材費が上昇する中、保護者負担は増額せず、保護者の負担軽減を図ることができた。
81	20歳のセレモニー事業(成人の日のことい事業)	令和4年度の20歳のセレモニー事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、式典を午前の部と午後の部の2部制で実施するとともに、式典時間を短縮する等の対策を講じて行う。	R4.4	R5.3	390	390		1 事業の企画・構成等 青少年で構成する企画委員会に委託して実施 2 当日の運営 (公益財団法人)尼崎市スポーツ振興事業団に委託して実施 3 事業内容 ①実施日時 令和5年1月9日(月曜・祝日) 第1部:10時00分～10時40分 第2部:14時30分～15時15分 ②実施場所 ベイコム総合体育館 メインアリーナ他 ③参加者数 約2,700人 ④テーマ Re Born-新次代の幕開け- ⑤事業内容 式典	3密を避けるため2部制で式典時間を短縮し、検温、手指消毒、席席の間隔をあけるなど対策を講じることで感染拡大防止につながった。
82	地方消費者行政強化交付金(消費者行政活性化事業)	新型コロナウイルス感染症拡大を契機に新たな消費者問題が発生していることを踏まえ、幅広いテーマに対応する啓発事業を実施する。	R4.4	R5.3	455	228		・最新の消費者相談を参考に消費者教育の推進やエンカル消費等のSDGsについて啓発講座を実施した。 (講座回数:5回、参加者数:延べ183名)	・啓発講座の開催により、消費者被害の未然防止や食品ロスの削減に寄与した。

*事業費は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付申請に用いたもの。